

平成 27 事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			459,396
			448,197
	現金	8	
	普通預金	168,756	
	定期預金	279,433	
未収入金			11,192
	消費税等還付金他	11,192	
立替金			7
固 定 資 産			289,776
有形固定資産			611
工具器具備品		4,830	
減価償却累計額		△ 4,219	
無形固定資産			289,164
電話加入権		529	
ソフトウェア		399	
リース資産		288,235	
資 産 合 計			749,173

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
短期リース債務		115,538	156,366
未払金		22,012	
未払費用		2,175	
預り金		1,215	
賞与引当金		15,426	
固 定 負 債			1,044,142
長期リース債務		125,011	
退職給付引当金		919,130	
負債合計			1,200,508
差引正味財産			△ 451,335

平成 27 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			448,197	1 短期リース債務			115,538
2 未 収 入 金			11,192	2 未 払 金			22,012
3 立 替 金			7	3 未 払 費 用			2,175
流動資産合計			459,396	4 預 り 金			1,215
				5 賞与引当金			15,426
II 固 定 資 産				流動負債合計			156,366
1 有形固定資産				II 固 定 負 債			
工具器具備品		4,830		1 長期リース債務			125,011
減価償却累計額		△ 4,219	611	2 退職給付引当金			919,130
有形固定資産合計			611	固定負債合計			1,044,142
2 無形固定資産				負債合計			1,200,508
(1) 電話加入権			529	(資 本 の 部)			
(2) ソフトウェア			399	利益剰余金			
(3) リース資産			288,235	当期末処理損失			451,335
無形固定資産合計			289,164	利益剰余金合計			△ 451,335
固定資産合計			289,776	資本合計 ※1			△ 451,335
資産合計			749,173	負債・資本合計			749,173

平成 27 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		537,790	537,790
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		140,679	
2 賞 与		32,283	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		15,426	
4 退 職 給 付 費 用		28,157	
5 法 定 福 利 費		27,936	
6 リ ー ス 維 持 管 理 費		80,027	
7 委 託 費		14,153	
8 減 価 償 却 費		72,538	
9 そ の 他 の 業 務 費 用		43,683	454,886
業 務 利 益			82,904
(業 務 外 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		121	
2 雑 収 入		49	170
Ⅱ 業 務 外 費 用			
リ ー ス 支 払 利 息		3,357	3,357
経 常 利 益			79,717
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		23	23
当 期 純 利 益			79,694
前 期 繰 越 損 失			531,030
当 期 未 処 理 損 失			451,335

平成 27 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		537,790
その他の収入		49
人件費の支出		△ 272,892
その他の業務支出		△ 102,932
リース支払利息		△ 3,357
小 計		158,657
利息の受取額		121
業務活動によるキャッシュ・フロー		158,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 114,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 114,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		44,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		403,682
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	448,197

平成 27 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	451,335,688 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>451,335,688</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (3) リース資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～6 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 451,335 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の退職者医療関係業務については、国民健康保険法附則第 19 条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費拠出金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることになります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	448,197 千円
現金及び現金同等物	448,197

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は210,573千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は407,833千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（177,827千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 1,417,500	千円
勤務費用	△ 15,381	
利息費用	△ 22,680	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 249,522	
退職給付の支払額	64,163	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 1,640,920	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	480,322	千円
期待運用収益	14,409	
事業主からの拠出額	8,973	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 40,404	
退職給付の支払額	△ 16,076	
期末における年金資産	447,225	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 1,121,371	千円
ロ. 年金資産	447,225	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 519,549	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 1,193,695	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 68,012	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	342,577	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 919,130	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 919,130	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,091	千円
利息費用	22,680	
期待運用収益	△ 14,409	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 12,509	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,305	
退職給付費用	28,157	

（注）厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債 券	31.5%
株 式	17.8%
その他	10.9%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%